

～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 大 交 流 維 新 ●

山口きらら博記念公園の交流拠点施設としての機能強化について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 官民連携による効果的な施設整備・運営手法を導入するための支援
 - 公園の魅力をより高めるため、Park-PFIなど民間活力の導入に向けた知見の提供・助言
- 2 多くの県民が集い、共に遊び、学ぶことができる施設整備・交流促進への支援
 - 幅広い世代が集い、交流することができる多様な施設を整備するための予算の確保・技術的助言

現状

高いポテンシャルを有する山口きらら博記念公園



山口きらら博記念公園（広域公園）	
供用面積	130.3ha
主な施設	多目的ドーム 屋内水泳プール サッカー・ラグビー場 トリムの広場（遊具広場） 大芝生広場 2050年の森
駐車場	約9,000台

山口きらら博記念公園を拠点とした交流の拡大による県民活力の創出・発信

山口きらら博記念公園みらいビジョン（令和6年3月策定）

公園の目指すべき姿
(将来像)

県民誰もがこころ癒され、元気になり、夢あふれる公園

14の「きららRe-BORNプロジェクト」

- 心に安らぎや癒しを与える緑や花の充実
・大規模フラワーガーデンの整備
- 県内外から幅広い世代の人が多く集う施設の導入
・複合型アーバンスポーツパークの導入
- アウトドアツーリズムの拠点
・キャンプやグランピング施設の導入
- 遊びながら学ぶことができる空間の創出
・インクルーシブパークや親水施設の整備
- 健康づくりを推進する機能の導入
- 飲食や宿泊が楽しめる空間の創出
- 新しい働き方を推進する空間の創出
- 駐車場の整備等イベントを開催しやすい環境づくりの推進
- 快適に過ごすことができる空間の創出
- 公園内外の周遊性の向上
- イベントの誘致・開催
- 公園の魅力を伝える効果的な広報
- 地域、学校、県民等の多様な主体の協働
- 継続的な新たな公園の魅力の創出

※イメージ



アーバンスポーツパーク



キャンプ等施設



モビリティ



大規模イベント誘致



フラワーガーデン



大規模遊具

今後スケジュール

区分	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
基盤施設の整備 (行政)	設計・整備		
	・フラワーガーデン ・大規模遊具 ・通信環境等 整備	供用開始	
収益施設の整備 (民間)	民間事業者との対話	設計・整備等	
		運営開始	

課題

○ 民間活力の導入に当たってのノウハウ

○ 幅広い世代が集い、交流することができる多様な施設の整備費用 等

① 官民連携の取組に対する知見の提供・助言

② 多様な施設の整備等に対する予算の確保や技術的助言

若者・子育て世代をターゲットにした新たな人の流れの創出・拡大について

《内閣官房／内閣府／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 大都市圏等の若者や子育て世代の地方移住（ふるさと回帰）の流れを創出する取組の創設・拡充

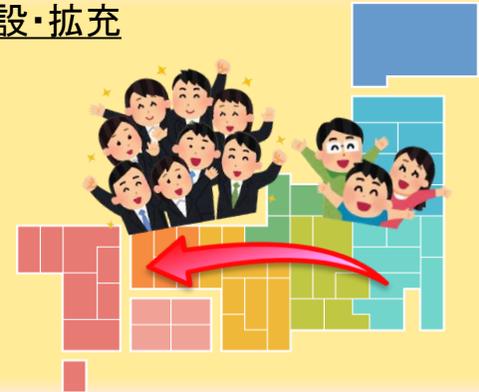
○ ふるさとに回帰する若者や子育て世代への移住支援金の加算等の制度の拡充

2 大都市圏等の企業の地方分散と若者の県内就業を促進する取組の創設・拡充

- 東京圏に集中する企業の地方分散を強力に促す仕組みの創設
- 若者や子育て世代の雇用創出・拡大を図る企業に対する支援強化
- テレワークを活用した地方移住の実績に応じた企業への補助等

3 大都市圏等の学生等の地方移住を促進する取組の創設・拡充

- 地方の大学における授業料等引き下げ
- 地方での就職を促進する大学への運営費交付金や私学助成金を手厚く配分する制度の拡充



現状

① 人口移動報告の推移【総務省】



▶ 山口県の若者の県外流出が多い

うち 20～29歳の男・女人口 ▲3,115

▶ 東京へ人が戻り、東京圏の転入超過がさらに拡大

② 地方移住への関心度

＜東京圏在住者＞

調査時期	R1.12月	R5.3月
20歳代	32.1%	44.8%
全年齢	25.1%	35.1%

○ 地方移住の関心理由

1位	自然豊かな環境に魅力を感じる	33.1%
2位	地方でもテレワークで同様に働ける	22.6%

▶ 若者の地方移住への関心は高い

③ 地方移住への懸念

1位	仕事や収入	51.1%
----	-------	-------

④ テレワークの実施率

調査時期	R1.12月	R5.3月
東京23区	17.8%	51.6%
地方圏	8.1%	23.1%

⑤ ワークライフバランスの重視度

全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
30.1%	34.2%	35.1%	29.4%	24.6%	25.5%

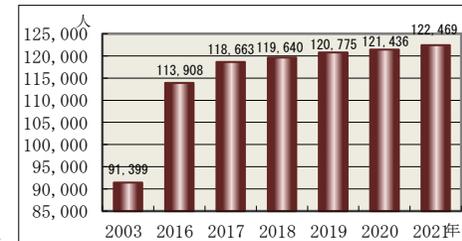
▶ 場所・時間に捉われない働き方が重要

⑥ 東京圏における企業数・従業員数のシェア

区分	2016年	2021年
企業数	24.8%	25.8%
うち大企業	50.8%	53.5%
従業員数	30.2%	30.8%

⑦ 大都市圏の学生数

○ 東京23区内の大学の学部入学定員数



○ 東京圏(1都3県)の大学入学定員の割合

全国	東京圏	シェア
623,275	251,365	40.3%

課題・問題点

- 東京一極集中の傾向が再び強まり、また、東京圏内に人の流れが滞留している現状を踏まえた早急な対策の強化が必要
- 地方における社会減を断ち切るために、特に、若者や子育て世代の大都市圏等からの地方移住・還流を促進する新たな対策が必要
- 企業の地方分散を強力に推進するとともに、地方での受け皿として若者や子育て世帯のニーズを踏まえ、雇用を創出・拡大する企業の支援等が必要

若者や子育て世代の移住・定住を支援する取組

■ 本県の魅力を前面に押し出した専用サイトでの情報発信

山口は
幸せの
入口。

DOOR to NEW HAPPINESS

・SNS等を活用した暮らしや子育てのしやすさをPR

■ 「住まい」に関する相談窓口の設置

■ やまぐち暮らし支援センター



(移住相談窓口：東京・大阪等)

■ 移住に係る県独自の支援金

- 移住就業支援金
- 移住創業支援金
- やまぐち創生テレワーク移住補助金

[対象] 東京圏(23区以外)・近畿圏・中京圏の一部
[補助金額] 単身30万円、世帯50万円
※18歳未満の帯同世帯員+50万円/人

■ 若者・子育て世帯向けお試し暮らし住宅



- ・県営住宅を活用し、やまぐち暮らしを体験できる住宅(家具・家電付)を整備
- ・低廉な利用料で提供

■ やまぐち創生テレワークオフィス



- ・「都市部」と「山口県」をつなぐモデルオフィス
- ・利用料・駐車料金無料

若者の県内就業の促進

■ 県内企業の魅力向上に向けた取組

- 若者主体の企画による企業紹介イベント

■ 若者の希望に合う就業環境の整備

- キャリアアップを支援する取組の強化
- ワーク・ライフ・バランスの充実や子育てしやすい職場づくりに取り組む企業等を支援
- 初任給の引上げ等を実施する企業へ奨励金
- 奨学金返還支援制度を創設する企業へ奨励金

■ 若者に魅力ある雇用の場の創出

- 成長産業である半導体や蓄電池、デジタル関連企業等の誘致

○ 本県への移住者数



移住の働きかけ

移住に向けた支援

受入・定着

要望項目

若者や子育て世代の移住に向けた流れを加速

① 大都市圏等の若者や子育て世代の地方移住の流れを創出する取組の創設・拡充

- ・ふるさとに回帰する若者や子育て世帯への移住支援金の加算等の制度の拡充

② 大都市圏等の企業の地方分散と若者の県内就業を促進する取組の創設・拡充

- ・東京圏に集中する企業の地方分散を強力に促す仕組みの創設
- ・若者や子育て世代の雇用創出・拡大を図る企業に対する支援強化
- ・テレワークを活用した地方移住の実績に応じた企業への補助等

③ 大都市圏等の学生等の地方移住を促進する取組の創設・拡充

- ・地方の大学における授業料等引き下げ
- ・地方での就職を促進する大学への運営費交付金や私学助成金を手厚く配分する制度の拡充

新たな需要を地方誘客につなぐ戦略的なインバウンドの推進について

《国土交通省／観光庁》

提案・要望

1 地方への周遊促進を図るインバウンドの推進

- 外国人観光客を地方へ誘客するための取組に対する支援の充実
- 地方における観光二次交通の定着や高度化に対する支援
- 外国人観光客に訴求する観光地域づくりや受入環境整備に向けた支援の充実

2 地方へ外国人観光客を直接呼び込むための国際線・クルーズ船誘致の推進

- 国際チャーター便や定期便の円滑な誘致に向けた航空関連事業者への経済的支援の充実
- 国際便の受入に向けた航空・空港人材確保対策の充実
- クルーズ船の誘致に係る船舶関連事業者への支援制度の充実、クルーズ船旅行者の県内周遊促進に係る支援



現 状

インバウンドの急速な回復

◆外国人延べ宿泊者数			◆R5外国人延べ宿泊者数 地域割合			
区分	令和元年	令和5年	伸び率	区分	三大都市圏	その他
全 体	1億130万人	9,285万人	91.7%	全 体	72.5%	27.5%
アジア重点5市場	7,074万人	5,591万人	79.0%			
欧米豪	1,807万人	2,219万人	122.8%	欧米豪	82.7%	17.3%

●コロナ禍の収束や円安等により、訪日外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前の水準に回復（欧米豪はコロナ禍前を上回る伸び率）

●訪日外国人旅行者（特に欧米豪）は三大都市圏に集中

地方への注目の高まり

- 山口市がニューヨーク・タイムズ紙において「2024年に行くべき52か所」の3番目に選出



- 大阪・関西万博を契機とする地方周遊への機運・関心の高まり

課 題

● 欧米豪等の旺盛なインバウンド需要を地方へ波及させるための戦略的プロモーションの展開や広域周遊促進に向けた取組強化が必要

● 空港・駅から、観光地までの交通手段を整備し定着化を図るとともに、MaaSの取組等により利便性を高める必要

● 高機能トイレ、フリーWi-Fi、キャッシュレス決済等ストレスフリーな受入環境整備に継続して取り組む必要

● 豊かな自然や歴史、文化などの地域の強みを活かしたコンテンツの開発等による魅力的な観光地域づくり

● 国際チャーター便や定期便、クルーズ船の誘致促進に向けた受入体制強化や支援制度の充実が必要

新たな需要を地方誘客につなぐ戦略的なインバウンドの推進について

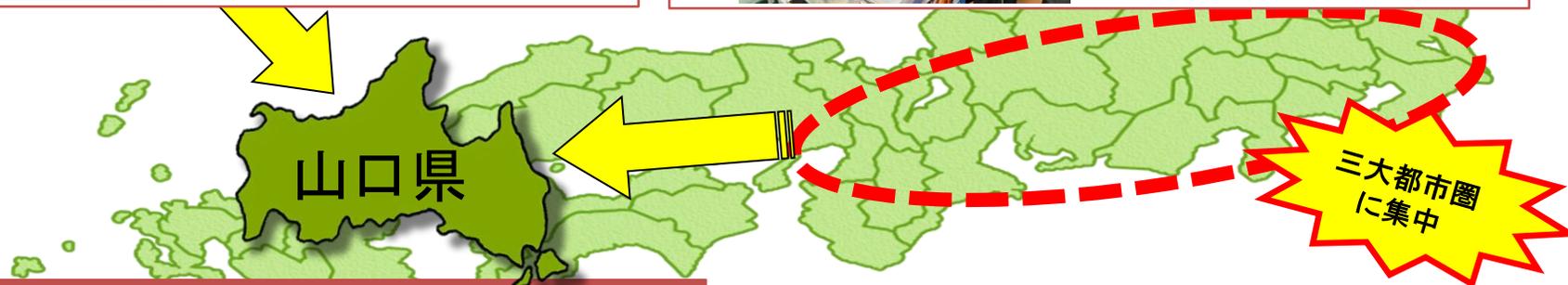
国際線・クルーズ船等の誘致の推進

- ・韓国や台湾等との定期便、チャーター便の誘致推進
- ・クルーズやまぐち協議会運営、セールス活動の実施等



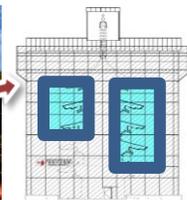
地方への周遊促進

- ・海外メディア等を活用したプロモーションの展開
- ・首都圏におけるデジタル媒体を活用した情報発信等



受入環境の整備

- ・瑠璃光寺五重塔の改修現場への対応
- ・広域観光周遊バスの実証運行
- ・海外OTA戦略アドバイザー配置、多言語コールセンター運用等



外国人観光客の誘客による
新たな人の流れを創出



ユネスコ世界ジオパーク認定等に向けた支援について

《文部科学省／内閣官房／内閣府》

提案・要望

1 ユネスコ世界ジオパークの認定に向けた支援

- ユネスコ世界ジオパーク認定の申請に向けた専門的・技術的助言

2 ジオパークの持続的な発展につながる取組への支援

- ジオパーク活動を支える地域の人材育成に係る支援
- ジオパークの理解促進に向けた教育プログラム等での活用の促進
- ジオパーク活動と調和・融合した持続的で魅力ある地域づくりへの支援

3 ジオパークの価値を伝える情報発信の強化

- ジオパークの価値を伝え、インバウンド等の誘客等にもつながる情報発信の強化

4 ジオパークへの財政支援の強化

- ジオパーク認定地域を対象とした財政支援制度の創設

現状

○本県では、現在、日本ジオパーク認定を受けているMine秋吉台ジオパークがユネスコ世界ジオパーク認定に向け、国内推薦を申請中(本年7月に現地調査予定)

○日本及びユネスコ世界ジオパーク認定は、世界的に貴重な自然や文化、歴史的資源の保全、継承のみならず、教育・研究や観光などを通じて地域活性化に大きく寄与

日本ジオパーク: 46地域、国内のユネスコ世界ジオパーク: 10地域、構成市町村数: 151

○本年1月、NYタイムズ紙が発表した「2024年に行くべき52カ所」に山口市が選出されたことに加え、令和8年度には県の観光ディステーションキャンペーンの開催が決定しており、国内のみならず海外からの注目も集まっている今が山口県の魅力を世界に発信する絶好の契機

《Mine秋吉台ジオパーク》

～「地球に寄り添い、人とつながり、未来のあり方を考え行動する社会」を目指して～

- ・平成27年9月 日本ジオパークに認定
- ・令和元年10月 日本ジオパークに再認定
- ・令和6年4月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け国内推薦申請
- ・令和8年度内 ユネスコ世界ジオパーク認定を目指す



課題・問題点

○ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた専門的・技術的助言が必要

○世界ジオパークの認定には地域資源の持続的な保全・活用が重要



地域の活動を支える人材の育成と、ジオパーク活動と調和・融合した地域づくりの取組が必要

○地元自治体や関係団体による情報発信の限界



ジオパークの理解促進と、国内及びインバウンドの誘客等に向け、国によるジオパークの価値や魅力を伝える強力なPRが必要

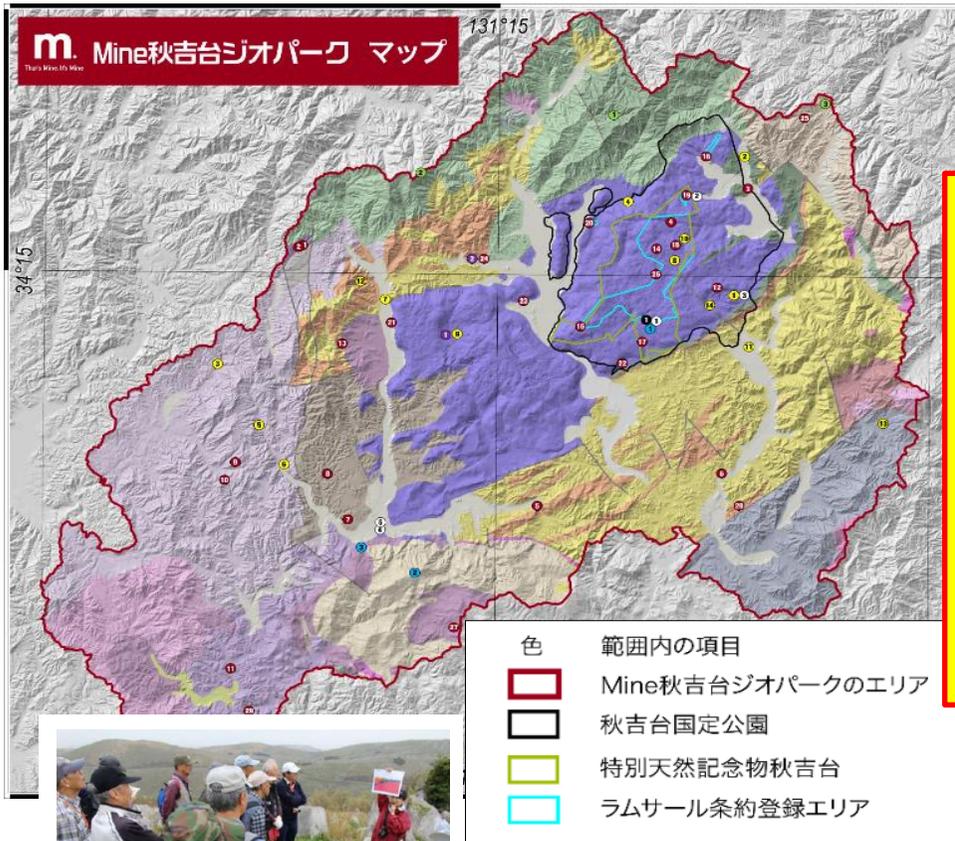
○日本ジオパーク・世界ジオパークともに、認定後4年ごとに、利活用状況や地域活性化への貢献等が審査され、対応が必要

○世界ジオパーク認定に係る審査等の過程で地元負担が発生

○ジオパークを直接対象とした財政支援措置は設けられていない



地元自治体は厳しい財政状況の中、対応が必要



ジオツアー



秋吉台の保全活動



ベトナムのジオパークとの交流

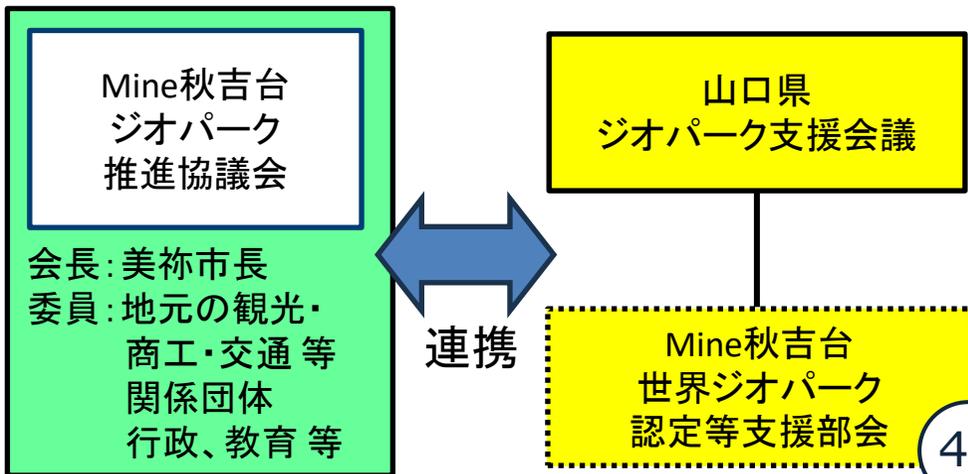
【ユネスコ世界ジオパーク認定までの行程】

Mine秋吉台ジオパーク

平成27年9月
JGN正会員加盟(認定)
令和6年4月25日
国内推薦申請書提出
令和6年5月25日
国内推薦に向けた
プレゼンテーション
令和6年7月26~29日
現地調査(予定)



【県との連携】



山陰道の建設促進について

《国土交通省》

提案・要望

1 事業中区間の事業促進

- 益田・田万川道路
- 木与防災
- 大井・萩道路
- 三隅・長門道路
- 俵山・豊田道路

2 未着手区間の早期事業化(計画段階評価への早期着手)

- 「豊田～下関」間
- 「益田～萩」間のうち残る区間

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

【地方創生】

- ・山陰地域の骨格をなす山陰道には未だ多くのミッシングリンクが存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、九州圏をはじめとした広域的な経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

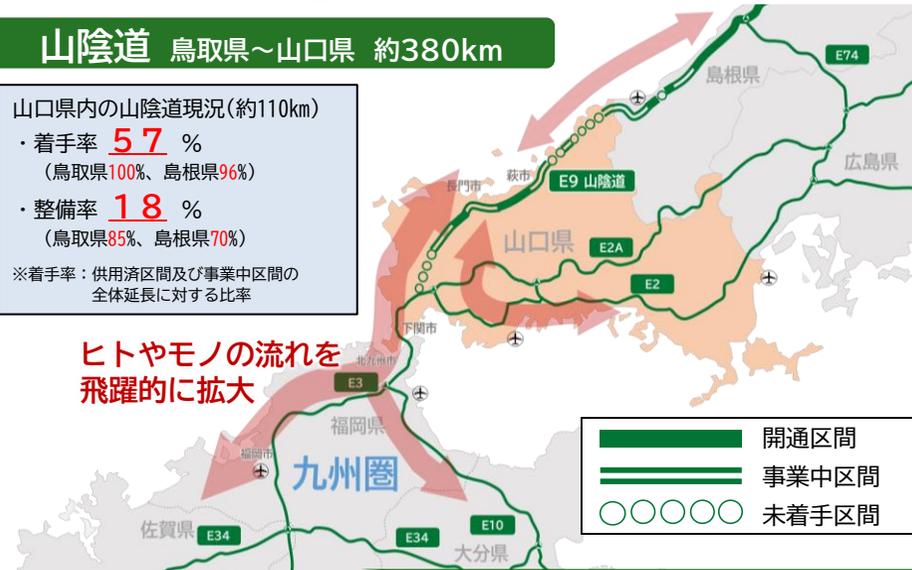
山陰道 鳥取県～山口県 約380km

山口県内の山陰道現況(約110km)

- ・着手率 **5.7** %
(鳥取県100%、島根県96%)
- ・整備率 **1.8** %
(鳥取県85%、島根県70%)

※着手率：供用済区間及び事業中区間の全体延長に対する比率

ヒトやモノの流れを
飛躍的に拡大



◇強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

【国土強靱化】

- ・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
- ・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務

現道の課題



地方創生や国土強靱化を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の早期整備が不可欠

高速交通体系の構築に向けた山陰道の整備により期待される様々な効果

観光の振興(観光客の増加)



産業の活性化



救急活動の迅速化



凡 例(山陰道)		
○ ○ ○ ○	未 着 手	
■ ■ ■ ■	事 業 中	
— — — —	供 用 済	



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 早期事業化に向けた環境影響評価や都市計画手続きにおける緊密な連携・協力
- 2 PFI等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進
- 3 観光資源としてのポテンシャルを高め、地域活性化に繋がる道路となるような検討の促進

現状と課題

◇循環型ネットワークの形成・信頼性の高い道路網の構築

両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門トンネル、関門橋のみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などが課題

両市間移動時の大きな迂回

中心市街地間の移動距離は、直線距離の約**2倍**！

両市を結ぶ道路の慢性的な渋滞

両市を結ぶ経路上で**交通が集中**！

関門トンネルや関門橋で頻発する通行止め

関門トンネルでは、事故等による通行止めが**約2日に1回発生**！

【関門トンネル】S33.3.9開通（66年経過）



交通量：252百台/日（R5年度）
通行止：約155回/年（R1～R5平均値）

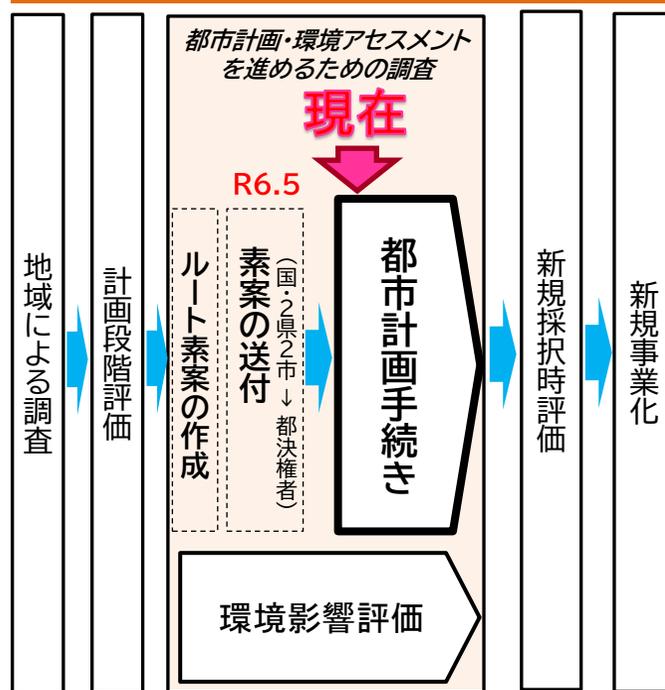
【関門橋】S48.11.14開通（50年経過）



交通量：388百台/日（R5年度）
通行止：約1.8回/年（R1～R5平均値）



◇事業化に向けた流れ



- 関門地域のさらなる発展のためには、循環型ネットワークを形成する下関北九州道路の整備が不可欠
- 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも、当該道路の早期整備が必要

循環型ネットワーク

(くらし、産業・物流、観光、渋滞緩和など関門地域の一体的発展に寄与)



大規模災害時に機能する信頼性の高い道路網

(海峡を越えた災害への対応)

大規模災害時には、多くの支援車両が関門橋を通行して
救援活動を実施

熊本地震の際は自衛隊車両が
約7000台通行(※山口県調べ)



半導体関連産業の集積

海峡を越えた
産業連携の促進
に寄与

『半導体の製造装置や部素材』を製造する企業の集積



『半導体』を製造する企業の集積

TSMC第1工場



地域の声

下関北九州道路整備促進大会

地元の小学生から、『橋のイルミネーション』、『サイクリングロード』の設置や、『道の駅』、『遊園地』の整備など、地域の活性化に向けた提案が発表された！



整備促進大会(R5.10)



角倉小学校児童の意見提言(R5.10)

彦島地区活性化のための 下関北九州道路実現期成同盟会

地域では、彦島地区の活性化に向けた方策として、『インターチェンジを設置』、『自転車道・歩道を設置』、『周辺道路を整備』などを望んでいる！

将来像の実現に向けての永続的に取組む手段

1. 彦島を軸とする通過地にならないよう
インターチェンジを設置
2. 賑わいの創出のため、下関北九州道路に
自転車道・歩道を設置
3. 快適な生活環境の確保のため
周辺道路を整備

道路整備に関しては、絶対欠かせない施策！

彦島地区期成同盟会の意見提言
(R4.7整備促進大会)



彦島地区期成同盟会
総会(R5.3)